

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

Iceland's security and defense policy and international peace operations

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-01-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 五月女, 律子 メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2435

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



アイスランドの安全保障防衛政策と国際平和活動

五月女 律子

はじめに

アイスランドはヨーロッパ大陸から地理的に離れた島国の共和国で、人口は約35万人、議会も一院制(63議席)と大きな国ではない。しかし、平均寿命、幸福度、男女平等などの国際ランキングで上位になることが多く、女性政治家の活躍などがニュースで取り上げられることもある。近年では金融危機、観光業の活性化、地熱利用、欧州連合(EU)加盟申請とその加盟交渉の打ち切り、「パナマ文書」に関連する疑惑での首相の辞任などが話題に上ったが、アイスランドの安全保障防衛政策や国際平和活動(international peace operations)³について目にすることは多くない。

アイスランドは自国軍を保持していないが、1949年に創設された北大西洋条約機構(NATO)の原加盟国であり、地理的にヨーロッパとアメリカの中間に位置するため、軍事的要所として大国と安全保障および防衛において関わりが深い。第二次世界大戦後にアメリカ軍の基地が置かれ、特に冷戦期は軍事面でアメリカとの繋がりが強かった。冷戦終結後、2006年にアメリカ軍は撤退したが、アイスランドの防衛はアメリカが保障するかたちをとっている。アイスランドは、2000年代から安全保障防衛政策での協力を本格的に開始したEUとの関係も含めて、安全保障と防衛に関わる分野での国際協力を模索している。

アイスランドの安全保障防衛政策や国際平和活動を中心に据えた既存研究は

1 1980年にフィンボガドゥティル(Vigdís Finnbogadóttir)が大統領に選出され、直接選挙によって選ばれた世界初の女性国家元首が誕生し、4期16年務めた。2010年には、当時首相であったシグルザルドゥティル(Jóhanna Sigurðardóttir)がパートナーの女性と同性婚し、国際ニュースなどで取り上げられた。2017年11月にはグリーンレフト党(左派緑運動党)のヤコブスドゥティル(Katrín Jakobsdóttir)が、41歳で同国史上2人目となる女性首相に就任している。

2 アイスランド国内の金融危機を受けて2009年7月にEUに加盟を申請した。しかし、後に国内経済が復調したため、EU加盟によって主力産業の漁業に制約を受ける可能性を懸念し、2015年3月に加盟交渉の打ち切りと加盟申請の取り下げを発表した。

3 本稿では便宜上、平和維持(peacekeeping)、危機管理(crisis management)、平和構築(peacebuilding)、平和支援(peace support)に関わる国際的活動を包括する概念として、国際平和活動という用語を使用する。

多くなく、他の北欧諸国との比較や協力の分析で触れられることが多い。アイスランドに焦点を当てた主な研究としては、アメリカ、NATO、EU との軍事・政治・経済関係では Bailes⁴ と Thorhallsson (Þórhallsson)、アメリカやイギリスとの第二次世界大戦後の関係史については Ingimundarson の業績が挙げられる。しかし、筆者の知見の範囲では、欧米諸国においてもアイスランドの安全保障防衛政策や国際平和活動を分析した研究はあまり見ることがなく、日本においてはほとんどない⁵。ゆえに、本稿では上述の研究者による既存研究やアイスランド政府の文書などを中心に、冷戦期から現在までのアイスランドの安全保障防衛政策と国際平和活動への参加について考察を試みる。

まず第1節で、冷戦期におけるアイスランドの安全保障防衛政策を概観する。NATO の創設に加わり、アメリカ軍が自国に駐留する状況でのアイスランドの安全保障・防衛の特徴を探る。次に第2節で、冷戦終結後のアメリカ軍の撤退以降、安全保障および防衛分野における国際協力をアイスランドがどのように模索したかを考察する。第3節で、国際平和活動への参加を目的として2001年に創設されたアイスランド危機対応部隊 (Íslenska Friðargæslan; Iceland Crisis Response Unit: ICRU) について分析し、その目的および任務、実績と特徴、およびそれらの変容について検討したい。最後に、アイスランドの安全保障防衛政策と国際平和活動の特徴と変遷を示すことを目指す。

1. 冷戦期における安全保障防衛政策

1.1 自国軍不保持と NATO 加盟

アイスランドは、1874年にデンマークからの自治を開始し、1904年に自治領となった。1918年にデンマークとの同君連合という形のアイスランド王国となったが、デンマーク軍の撤退後も自国軍は保有せず、1926年7月に創設された小規模な沿岸警備隊 (Landhelgisgæsla Íslands; The Icelandic Coast Guard) が存在するのみである。1918年から中立政策を採り、第二次世界大戦でも中立を宣言した。しかし、1940年4月にドイツがデンマークを占領したため、アイスランドへのドイツの侵攻を事前に防ぐ目的で、5月にイギリスの部隊が侵攻した。アイスランドはイギリスに抗議し、中立の方針の維持を表明したが、事実上イギリスに協力することになった。

アイスランドは6月と10月に、アメリカによる保護を受けることが可能か、

4 彼女はイギリスの外交官として駐フィンランド大使を務めた後、ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) の所長を務め、2007～15年はアイスランド大学で教鞭を執っていた。

5 第二次世界大戦前のアイスランドの法律を考察した研究には石渡 (1988)、広範な分野についてグリーンランドや北極を含めて解説した書籍には小澤・中丸・高橋 (2016) があるが、他に日本語で出版されている書籍は語学や文学 (神話) に関するものである。

アメリカの駐アイスランド領事⁶や国務省に打診したが、アメリカはアイスランドを自国の安全保障領域に含める構想に熱心ではなかった。イギリスからの要請もあり、翌1941年7月にアメリカの部隊がアイスランドに進駐し、後にイギリス部隊と入れ替わって駐留することになった（U.S. Embassy in Iceland 2018⁷）。同年、アイスランドはアメリカと防衛協定を締結し、アイスランドの安全保障および防衛の責務はイギリスからアメリカに移った⁸。これ以降2002年に至るまで、アイスランドはアメリカが防衛する領域となった（Thorhallsson 2013: 10）。防衛に関する協定であったが、経済を含めたアイスランドの利益へのアメリカによる支援が約束されたものであった（Þórhallsson 2005: 119）。

アメリカがアイスランドを占領する形となったのは、単なる軍事目的だけでなく、軍の駐留によって両国間の信頼の基礎を創成し、より広範な協力関係を構築するためであった。1941年12月にアメリカは駐アイスランド領事館を公使館に格上げし、1944年6月に共和国として独立したアイスランドを最初に承認した国となった（U.S. Embassy in Iceland 2018）。1944年に連合軍はアイスランドから撤退したが、アイスランドが自国軍を創設することはなかった。

1944年時点でアイスランドは中立政策を継続していたが、1946年10月にアメリカと締結した防衛協定¹⁰によって、後述するようにアイスランドの安全保障防衛政策は大きく転換した¹¹。1949年にはNATOの設立に原加盟国として参加し、1951年5月にアイスランドとアメリカは新たな二国間防衛協定（Defense Agreement Pursuant to the North Atlantic Treaty Between the United States of America and the Republic of Iceland）を締結した。1951年の協定には、アメリカがNATOを代表して北大西洋条約の下での責任と調和する形態で、アイスランドの防衛に関わることが記された¹³。新しい協定の発効により、1946年の防衛協定は終了した。1951年以降、NATO加盟国という状態と1951年の防衛協定が、アイスランドの安全保障防衛政策における2つの柱であり続けている（Government

6 アメリカは第二次世界大戦中の1940年7月に、駐アイスランド領事館を公式に開設した。

7 1945年から51年のイギリス、アメリカ、アイスランドの軍事分野における関係の詳細については、Ingimundarson (2012) を参照されたい。

8 第二次世界大戦後のアイスランドとアメリカの安全保障および経済における関係については、Thorhallsson and Vignisson (2004) が詳しい。

9 2001年のアメリカ同時多発テロにより、アメリカ政府は自国の防衛システムを見直すこととなり、アイスランドは差し迫った脅威の下に置かれていないとの判断から、2002年以降は自国の防衛対象と見なさなくなったとIngimundarsonは分析している（Thorhallsson and Vignisson 2004: 114）。

10 The Keflavik Agreement または The Keflavik Treaty と呼ばれている。

11 アイスランドは同年11月に国際連合（国連）に加盟した。

12 本稿では詳しく触れないが、国民の間にはNATO加盟に反対する声もあり、街中で何千人にも及ぶ抗議活動があった。

13 協定の文書はThe Avalon Project (2008) で参照可能。

Office of Iceland 2018b)。

アイスランドは NATO 加盟国でありアメリカとの関係も深い。冷戦期はアメリカとソ連の緊張緩和にも努力した。1986年10月にアイスランドの首都のレイキャヴィーク (Reykjavík) で開催された米ソ首脳会談の実現に、当時のアイスランド大統領のフィンボガドッティルが尽力した。この会談では合意に達しなかったが、翌1987年の中距離核戦力 (INF) 全廃条約の締結やその後の冷戦の終結に繋がる役割を果たしたといえる。

しかし、冷戦期のアイスランド政府の安全保障防衛政策は受動的側面が強く、国際機構での政策決定過程に積極的に影響力を及ぼそうとする姿勢を見せることは少なかった。国際関係に関わる情報は他の北欧諸国から得ることが多く、1990年代半ばまではアイスランド政府が対外政策の情報収集に当てた人員数は少なかった¹⁴。アイスランドの政治家は国際機構における政策決定に対する自国の影響力に懐疑的であり、安全保障および経済的利益の確保では多国間主義より二国間主義を優先した (Thorhallsson 2015: 50-51)。アイスランドの防衛政策はアメリカと NATO における政策決定に依存し、アイスランドの政治家と官僚は防衛に関する情報や知識を十分に持たなかったため、包括的な安全保障防衛政策の構築は進まなかった (Thorhallsson 2013: 11)。

1.2 アメリカ軍基地の設置

1946年10月に締結したアメリカとの防衛協定により、第二次世界大戦後も安全保障および防衛の面で、アイスランドはアメリカと深く関わっていくことになった。1945年にアメリカは99年間の軍事基地の貸与を要求したが、アイスランドは拒否し、翌1946年にアイスランド議会はアメリカ軍は撤退すべきであるが、アメリカによるケフラヴィーク (Keflavík) 空港の設備、人員、活動の維持を一定期間は許可すると表明した。アメリカとの防衛協定の締結は国内で大きな議論となり、当時の連立政権の解体へとつながった。1949年には軍事同盟である NATO の加盟国となったが、アイスランドは軍隊を保有せず、今後も保有する意思はないという特殊な加盟国であり、平時には外国の軍隊は常駐すべきでない¹⁴と認識されていた (Hardarson 1985: 297)。

しかし、1951年5月に締結された新しい防衛協定によって、アメリカ軍がケフラヴィーク空港に常駐することとなった。アイスランドの防衛は、同年に創設された「アイスランド防衛隊 (Iceland Defense Force: IDF)」が担うことになった。これにはアイスランドの民間人も含まれていたが、アメリカ軍を中心とす

14 対外政策担当人員の規模については、Thorhallsson (2004), Þorhallsson (2005: 128-131) を参照されたい。

る部隊によって構成された¹⁵。冷戦期はアイスランドにアメリカ軍基地が置かれ、軍事面で重要な戦略拠点となった。また、アメリカがアイスランドに及ぼした影響は安全保障・防衛のみでなく、経済の発展にも及んだ（Ingimundarson 2011: 24-27; Thorhallsson 2018: 105; Þórhallsson 2005: 120）。

アイスランド国内において、アメリカ軍の常駐は賛否が割れるものであった¹⁶。議論はNATOの防衛に対する貢献という面だけでなく、アイスランドの防衛における必要性からもなされた。冷戦期はNATO加盟国であることよりも、ケフラヴィークの軍事基地への反対のほうに国民の間に広がっている状況が続いた（Hardarson 1985: 297）。政党の間でも、安全保障・防衛におけるアメリカとの関係に対する立場に違いがあり、対外政策の相違が連立政権の形成や崩壊に影響を及ぼした¹⁷。しかし、冷戦期のほとんどのアイスランドの政権は、アメリカとの良好な関係を強調していた¹⁸（Þórhallsson 2005: 120）。

2 冷戦後の安全保障・防衛における国際協力

2.1 アメリカ軍の撤退

冷戦終結後もアイスランドの防衛において、アメリカは重要な役割を果たしている。アイスランドとアメリカの協力関係は強固であり、NATO加盟国でも対応が割れた2003年のアメリカを中心とした多国籍軍によるイラクへの攻撃に対しても、アイスランド政府は支持を表明した¹⁹。

2006年9月にケフラヴィーク米軍基地は閉鎖され²⁰、その後アメリカ軍はアイスランドから人員と兵器を完全に撤収した。しかし、同時に署名された合意文書（Joint Understanding）によって、安全保障および防衛におけるアイスランドとアメリカの協力関係は維持された²¹。アメリカ軍の駐留は終了したが、アイスランドの有事の際には、アメリカとの二国間防衛協定に基づくアイスランドの防衛が保障されている。

アメリカ軍の撤退後は、他のNATO加盟国の空軍がアイスランド領空の警戒

15 アメリカの陸・海・空軍が中心であったが、他のNATO加盟国からも軍事要員が参加し、アメリカ国防省の職員も派遣された（U.S. Navy 2005）。

16 アイスランド国民の間には、アメリカ軍の駐留に対して根強い反対があった（Thorhallsson 2015: 43）。

17 本稿では安全保障・防衛をめぐるアイスランド国内の議論や政党政治については触れないため、詳細はHardarson（1985）、Hardarson and Kristinsson（1987）、Ingimundarson（2011）を参照されたい。

18 例外は、2つの中道左派連立政権であった。

19 政府の立場とは異なり、アイスランド国民には反対が多かった（Lyall 2004）。

20 ケフラヴィーク空港自体は、民間航空機が発着する国際空港として現在も使用されている。

21 文書はJoint Understanding, The Government of the United States of America and the Government of the Republic of Iceland（2006）を参照。

監視活動を時折実施するが、外国軍は常駐していない。2007年8月にアメリカ軍が公式にアイスランドから完全撤退し、アイスランド政府にアイスランドの防衛が移譲され、2008年6月にアイスランド防衛庁（Iceland Defence Agency: IDA）が外務省の傘下に設置された²²。主な任務はアメリカ軍から引き継いだレーダー防衛システムの運用であり、NATO等との防衛活動での協力、アイスランドでの軍事訓練、防衛関連設備の維持管理なども含まれた（GlobalSecurity.org 2011; Iceland Review 2008）。防衛庁創設の目的として当時の外務大臣（Ingibjörg Sólrún Gísladóttir）は、自国防衛の責任とともに、近隣諸国やNATO加盟国の安全保障に対する独立国家としての貢献を挙げていた（Iceland Review 2008）。また、同年にアイスランドの国土防衛と防衛分野における他国および国際機構との協力を対象とした防衛法（The Defence Act）が採択された。

しかし、同年に深刻な金融危機が生じたこともあり、2010年3月にアイスランド政府は防衛庁の解体を決定し、2011年1月に消滅した。防衛庁解体の理由としては、それまでに活動実績のあった沿岸警備隊との連携の難しさや、文民分野を基礎とした安全保障や防衛を対象とする省庁の新設の可能性が挙げられていた（GlobalSecurity.org 2011; Government Office of Iceland 2010）。

2012年に議会の下に設置された与野党によるアドホックな委員会が、国家安全保障政策報告書（National Security Policy Report）を作成し、2014年3月に外務省から公表された²⁴。そして、2016年4月に共和国として初めて安全保障政策が文書として議会で採択され、同年9月に安全保障政策を監督し、安全保障・防衛の問題に関する効果的な議論を促進するための国家安全保障会議（National Security Council）²⁵が創設された（Arnarsdóttir 2016; Government Offices of Iceland 2018b）。国内の省庁の再編などはあったが、アイスランドはNATOの防空システムの一部としての防空・監視システム（Iceland Air Defence System: IADS）の運用を継続している。

2016年4月にアメリカがアイスランドにF15戦闘機を配備するなど、ロシアの軍事活動の活発化を受けて、アメリカとの防衛面での協力は強化されつつある。同年6月にアイスランドとアメリカは、2006年の合意を補完する安全保障協力での共同宣言（Joint Declaration on Security Cooperation）に署名した。この

22 1987年に外務省の下に創設されたレーダー庁（The Rader Agency）を改組し、防衛庁となった。

23 アイスランドには4つのレーダー基地がある。

24 政党間の議論や報告書の内容については、Bailes and Ólafsson（2014）が詳細な分析を行っている。

25 構成員は、首相（議長）、外務大臣、法務大臣とそれら3省の事務局、議員（与野党から各1名の計2名）、沿岸警備隊、警察、次節で述べるアイスランド・レスキュー隊（ICE-SAR）の代表である（Government Office of Iceland 2018b）。

内容には、捜索・救援活動、災害時の監視活動、海上阻止活動訓練、対空監視が協力の対象として含まれている (U.S. Department of State 2017)。しかし、2017年12月時点でアイスランド首相が、恒常的・長期的なアメリカ軍の軍事プレゼンスは望んでいないことを表明しており (Fontaine 2017)、現時点で冷戦期と同様の関係に戻る方向が示されているわけではない。

冷戦後の国際環境の変化や NATO 自体の変容によって、アイスランドの NATO への貢献のありかたは変化している。冷戦期は基地の提供が中心であったが、現在も自国軍は保持していないため、財政や文民分野の人員派遣での貢献が行われている。また、アイスランド政府は NATO における活動について、防衛だけでなく NATO が持つ軍縮、軍備管理、核不拡散、加盟国の共通価値 (民主主義、法の支配、人権の尊重) といった側面での役割を強調している。また、2000年10月に採択された女性・平和・安全保障に関する国連安全保障理事会決議 1325 号の実施における NATO の重要な役割も重視していることを示している (Government Offices of Iceland 2018b)。

アイスランドにとってアメリカは自国の安全保障・防衛において最重要国家であるが、ロシアとも強固な関係を構築している。様々な政策面でアイスランドとロシアとの間に相違は存在するが、二国間関係は良好であり、地域機構²⁶において協力関係を保っている (Thorhallsson and Gunnarsson 2017: 10)。

1990年代半ばまで、アイスランド政府において多国間主義は優先度が低く、国際機構の中で自国が発揮できる影響力に懐疑的であったが、冷戦終結後に徐々に変化し、2000年代に入ると国際機構への貢献に積極的な姿勢を見せるようになった。アイスランド政府は、自国の対外政策において人権、女性のエンパワーメント、平和、軍縮を高い優先順位に置き、持続的な平和はこれらと密接に繋がっていることから、安全保障に関わる問題で包括的・多国間アプローチ (comprehensive and multilateral approach) を重視するようになっている (Government Offices of Iceland 2018b)。ゆえに、アイスランドの安全保障防衛政策は軍事面だけでなく、人権、男女平等、経済開発などを含めた包括的なものとして、各国や国際機構との協力を進めるものに変化している。

2.2 EU との協力

アイスランドは EU 加盟国ではないが、欧州経済領域 (EEA) 協定やシェンゲン協定の加盟国²⁷であり、経済や人の移動で EU と協力体制を築いている。経

26 例えば北極評議会 (The Arctic Council) やバルト海諸国評議会 (The Council of Baltic Sea States) など。

27 EEA は発効時 (1994年) から、シェンゲン協定は 2001年から参加。

済面では、アイスランドにとって EU は最重要の貿易相手である²⁸。しかし、アイスランド政府は EU を自国の安全保障を強化するための組織とは捉えていない。むしろ EU が安全保障・防衛の組織として強化されると、ヨーロッパにおける NATO の役割が弱まり、アメリカの関心が薄れるとの懸念を持っている。また、ヨーロッパの安全保障・防衛に関する政策形成が、NATO ではなく、アイスランドが非加盟の EU を中心として行われるようになることも警戒している (Thorhallsson and Vignisson 2004: 116)。

2004 年に兵器や防衛の技術に関する協力のため EU が創設した欧州防衛機関 (European Defence Agency: EDA) にも、アイスランドは参加していない²⁹。アイスランドには防衛産業が存在せず、国民の間に武器の取引に対する敵意が広く持たれていることが不参加の背景としてある (Bailes and Rafnsson 2012: 110)。また、アイスランドは安全保障や防衛を主要目的とした他のヨーロッパ諸国との多国間協力に消極的であり、欧州安全保障協力機構 (OSCE) や西欧同盟 (WEU) の政策決定過程においても、積極的な姿勢を示してこなかった (Þórhallsson 2005: 121)。

2009 年 7 月の EU 加盟申請により、2010 年からアイスランドは加盟候補国として EU の共通安全保障防衛政策 (CSDP) の政策決定過程に加わっていたが、2015 年 3 月に加盟申請の取り下げを決定したことに伴い、CSDP における公式な立場を失うことになった (Iceland Monitor 2015)。ゆえに、現在は EU の CSDP の政策決定過程にアイスランドは参加していない。

しかし、EU が実施している国際的危機管理活動にアイスランドは活動開始時から参加している。EU としての危機管理活動は 2003 年から実際に開始され、次節で述べる 2001 年に創設されたアイスランド危機対応部隊 (ICRU) が、EU 主導のミッションに派遣されている。2003 年 3 月にマケドニアで開始された EU の最初の軍事活動であるコンコルディア (EUFOR Concordia) に対し、アイスランドはメディア・情報に関わるプロジェクトに人員を派遣した。また、同年に開始された EU 主導のボスニア・ヘルツェゴビナにおける警察ミッション (European Union Police Mission: EUPM) にも参加した (Ministry for Foreign Affairs 2007a; 2009c)。安全保障・防衛の組織として EU が強化されることには懸念を持っているが、国際平和活動を行う主体としての EU には積極的に協力

28 2015 年時点で、アイスランドの輸出に占める EEA の割合は 78.1%、輸入は 60.7%であった (Thorhallsson and Gunnarsson 2017: 13)。

29 EU 加盟国のデンマークは参加しておらず、非 EU 加盟国ではノルウェー、スイス、セルビア、ウクライナが参加している。

30 アイスランドにも軍事装備に転用できる製品を製造している企業があるため、EU との協力で利益を得られる中小企業は存在している (Bailes and Rafnsson 2012: 116)。

しているといえる。

3 危機対応部隊 (ICRU) の創設と活動

3.1 ICRU の創設と活動対象

アイスランドの初めての国際平和活動への参加は、1950年代のパレスチナへの警察官派遣であった。それ以降、パレスチナにおける国連の様々な文民活動にアイスランドは専門家を派遣してきた。冷戦中、国際機構によるその他のミッションにも、主に医師、看護師、警察官が個人または国からの任務として参加したが、軍隊を持たないアイスランドが協力できる国際平和活動は多くなかった。

冷戦後のバルカン諸国の民族紛争に対しては、1994年にアイスランドから医療の専門家がボスニアにおける国際連合保護軍 (UNPROFOR) に派遣され、後の NATO 主導の平和安定化部隊 (SFOR) の活動にも参加した (Ministry for Foreign Affairs 2009c)。バルカン諸国での医療活動においては、医療の専門家がノルウェーとイギリスの現地医療施設で任務にあたった。その後アイスランドは、国際連合コソボ暫定行政ミッション (UNMIK) の警察活動に人員を派遣した (Government Office of Iceland 2018a)。1990年代におけるアイスランドの国際平和活動への参加はほとんどがバルカン諸国であり、その多くで医療の専門家と警察官が派遣された (Ministry for Foreign Affairs 2007a)。

1990年代半ばからアイスランド政府は、世界的問題に果たす役割と NATO への貢献度を高めることを目指し、国際的にミッションが増加していた平和維持・危機管理・平和構築・平和支援の活動に人員を派遣した。アイスランドの外務省においてこれらの活動への貢献の重要度が増し、2001年9月にアイスランド政府は外務省の中に独立組織として、国外で平和維持目的の活動を行う「アイスランド危機対応部隊 (ICRU)」を設置した³¹。ICRU 創設の目的は、国際平和活動に参加する人員の募集、準備、訓練、派遣であった (Ministry for Foreign Affairs 2007a)。ICRU は軍ではないが、2007年までは武器使用の訓練を受けて活動現場に派遣されていた (Iceland Review 2012)³²。2007年4月に採択された ICRU に関する法律 (Act on the Iceland Crisis Response Unit and its Participation in International Crisis Response (No 73/2007)) が、ICRU の法的根拠となっている。

31 ICRU の活動が公式に開始されたのは9月10日であり、翌11日に最初のボランティア募集が新聞に掲載された (Loftsdóttir and Björnsdóttir 2010: 35)。アメリカの同時多発テロは ICRU のその後の活動に影響を与えることになったが、創設過程では冷戦後に多発した地域紛争への対応が前提とされていたと考えられる。

32 訓練はノルウェー軍によって2週間程度行われた (Lyll 2004)。

ICRU の主な活動としては、法執行機関と司法システム（警察を含む）、航空関係と空港運営、メディアと広報、公衆衛生という4つの分野が挙げられている³³。短・中期目標としては、国際平和活動への参加人員数の増加とジェンダーバランス維持の努力があった。ICRU の活動対象には平和維持と危機管理、監視、復興と能力開発が含まれ、国連、NATO、OSCE、EU、北欧協力などの国際機構・制度の下での国際的活動に参加している（Ministry for Foreign Affairs 2007a; 2009a）。派遣の期間は数週間から2年であり、文民分野の専門家が派遣されている（Government Office of Iceland 2018a）。対象の専門家は警察、医師、看護師、法曹、航空管制官、行政官などであり、2006年時点でICRUのリストには200名が記載されていた（Þórhallsson 2006: 204-205）。

3.2 ICRU の活動実績

2001年の創設以降、ICRUの下でバルカン諸国、パレスチナ、レバノン、アフガニスタン、イラク、スリランカ、スーダン、リベリア、タンザニアなどに人員が派遣されている（Ministry for Foreign Affairs 2007a; 2009a; 2009b）。アイスランドは自国軍を保有しないため、ICRUの活動は国際機構・制度の下で行われる活動に文民分野の専門家を派遣してきた。

ICRUとして実施された主なプロジェクトの中で大きな成果を生んだと考えられているのが、2002～04年に行われたコソボのプリシュティナ（Pristina）空港での管理・運営であった（Ministry for Foreign Affairs 2007a）。アフガニスタンには最も多く人員が派遣されており、NATOを中心とした国際治安支援部隊（ISAF）とその後の「確固たる支援任務（Resolute Support Mission: RSM）」に参加している。活動分野は、開発プロジェクト、男女平等、政策策定とカーブル（Kabul）の国際空港での管理運営であった（Government Office of Iceland 2018a）。コソボでの成功に続いて、アイスランドはNATOを代表して2004～05年にカーブル国際空港の運用を担当した（Ministry for Foreign Affairs 2007a）。2009年2月時点では、ノルウェーが主導する北部アフガニスタンのファアリーヤブ（Faryab）州の地方復興チーム（Provincial Reconstruction Team: PRT）にアイスランドから人員が派遣されていた。

他にも、爆発物処理や医師に対する訓練のためレバノンに人員を派遣し、現地でスウェーデンから派遣された組織と協力している。また、OSCEの活動にも貢献しており、主に選挙監視ミッションに人員を派遣している（Ministry for Foreign Affairs 2007b; 2009a; 2009b; 2009c）。

33 ICRUで派遣される人員には、沿岸警備、警察、消防・レスキューの専門職も含まれる（Ministry for Foreign Affairs 2009b）。

2007年時点でICRUの下で長期に現地派遣されていた人員は74名であり、短期の選挙監視には17名が参加していた。2013年時点で30名程度、2018年現在では10～20名程度となっている（European Youth Portal 2013; Government Office of Iceland 2018a; Ministry for Foreign Affairs 2008: 7）。派遣者数は減少しているが、アイスランドが人員の派遣を止めたというよりも、アフガニスタンとイラクでの大型ミッションの終了が要因であると考えられる。

3.3 ICRUの活動目的・対象の変容

ICRUの発展は、アイスランド国内でかなり注目の対象となっていた。特に、コソボとアフガニスタンでの活動は軍事的位置づけと見なされ、軍服を着用し、武器を携帯していた。この状況に対してアイスランド国内では、政府が事実上のアイスランド軍を創っているか否かという議論が沸き起こった。政府は軍隊の創設ではないと強く否定したが、政党間での議論の対象となった（Bailes and Thorhallsson 2006: 337-338）。

ICRUは国際平和活動への参加において成果をあげていたが、2004年10月にアフガニスタンのカーブルで活動していたアイスランド人が、買い物時に自爆テロに遭遇して3名の負傷者が出た際に、ICRUのあり方や活動内容がマスメディア、与野党、国民の間で議論となった。負傷は軽いものであったが、アイスランド国民はテレビに映し出された現地での兵士のような姿を目の当たりにすることになった。当時の中道右派連立政権は、現地での活動はNATOの指揮下にあるが、アイスランド人は軍隊として活動しているのではなく、危険な場所での自衛のためだけに軍服を着用し、武器を携行していると説明した。しかし、特に非武装の伝統の中で育ってきた年配のアイスランド人にショックを与えるものとなった（Lyll 2004）。2008年以降、ICRUからの派遣者は特別な場合を除いて活動現地で武器を携帯しておらず、国際平和活動への参加は厳格な非武装の形態となった（Iceland Review 2012）。

2000年代半ばからは国際平和活動において、平和の構築と維持には開発援助との連携が重要であるとの認識が強くなり、民軍協力も含めた活動内容の多様化が進んでいる。そのような国際環境の変化への対応として、ICRUはNATO主導によるアフガニスタンとイラクでのミッションが終了した2007年以降、より長期の計画や任務が行われる国連専門機関の活動との協力を強めていった。活動対象地域もアフリカと中東を重視し、現地住民との協力によって人権、平和構築、経済発展、戦争で荒廃した地域の女性の利益への支援や協力

34 当時のアイスランドでの世論調査では、カーブルのような場所へのアイスランド人の派遣に対して、約半数が賛成であった。

に力を入れている (Ministry for Foreign Affairs 2008: 6)。2008 年時点の ICRU のホームページにおいて、ICRU の目的と任務は、①平和維持と危機管理 (紛争地域での平和維持と法執行)、②監視ミッション (平和と安定の確保の活動)、③復興 (平和の確保のための政治・経済の復興)、④人道・緊急援助 (難民キャンプの建設など) とされていた (Loftsdóttir and Björnsdóttir 2010: 30)。

ゆえに、アイスランドの対外政策において ICRU は安全保障のみでなく、開発援助とも結びつけられている³⁵。ICRU は国連、NATO、EU、OSCE の安全保障分野での活動のみでなく、国際連合女性開発基金 (UNIFEM 2011 年に UN WOMEN に統合)、国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連人道問題調整事務所 (OCHA)、国際連合児童基金 (UNICEF)、世界食糧計画 (WFP) などの活動にも参加している。ICRU は WFP と 2003 年に取り決りを結び、人員の派遣などによる支援を行っている (WFP 2016)。

アイスランド政府は、文民の参加は伝統的な平和維持活動と経済発展を繋ぐ重要な架け橋となり、包括的アプローチを通じて平和の構築や維持を行う際に非常に重要であると捉えている (Government Office of Iceland 2018a)。そのため 2000 年代後半からは、参加するミッションを選択する際に国連と国連専門機関との協力を重視している (Ministry for Foreign Affairs 2008: 5)。

また ICRU は、1999 年に設立されて海外での活動実績を持つアイスランド・レスキュー隊 (Landsbjörg; Icelandic Association for Search and Rescue (ICE-SAR))³⁶ と協力関係にあったが、外務省は 2006 年に ICE-SAR と取り決りを交わし、技術の革新と迅速な人員派遣の維持を目指した協力が進められることになった (Ministry for Foreign Affairs 2008: 7)。

3.4 ジェンダー・男女平等の重視

ICRU の活動では、国際平和活動への参加においてジェンダーの視点が重視されていることも特徴の一つである。ただし、ICRU の活動開始直後からジェンダーや男女平等が配慮されていたわけではない。選択されている任務が軍事分野に関わるものが多かったため、現地に派遣されている人員が男性に偏っているとの批判があった。しかし、アイスランドでの ICRU に関する一般的な議論は、派遣地での服装や携帯品から見て軍か否か、活動内容が軍事か文民かであり、ジェンダーの視点は中心ではなかった。そのため、2006 年当時の外務大臣 (Valgerður Sverrisdóttir) が、ICRU の服装や任務内容を文民の要素がより強

35 ICRU と開発援助の関係については、Loftsdóttir and Björnsdóttir (2010: 28-32) が詳しい。

36 アイスランドのレスキュー隊の起源は 1918 年に遡り、ほとんどの隊員がボランティアで参加している。

くなるように「ソフト」なものに変更し、女性が参加しやすくすることを表明した際は、驚きで受け止められた (Loftsdóttir and Björnsdóttir 2010: 31)。以後は、ICRU の活動内容や人員派遣において、ジェンダーや男女平等が配慮されていくようになっていった。

2000 年代後半から外務省が公表している安全保障や ICRU に関する多くの文書でも、初めの方にアイスランドが国際平和活動でジェンダーを重視していることが記されている。バルカン諸国での活動においては、男女平等に関するアドバイザーの派遣などで長きにわたって UNIFEM と協力して実績を残している。女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議 1325 号と 2008 年 3 月にアイスランドで採択された国別行動計画が、ICRU の活動において重要な役割を果たしている (Ministry for Foreign Affairs 2009c; 2009d)。

派遣される人員の男女比にも配慮しており、2007 年の年間の派遣者数においては男性 72%、女性 28%であったが、現地での活動時間でみると男性 61%、女性 39%であった。³⁷ また、2007 年末には女性の割合が 40 ~ 45%に増加した。2009 年には、派遣者数における女性の比率が 45%前後に上がった (Ministry for Foreign Affairs 2008: 7, 18; 2009d)。2011 年に派遣者数の男女比が同じになり、その後も男女のバランスを保つよう努力が続けられている。また、現地活動への参加に際しては、派遣者全員に男女平等と国連安保理決議 1325 号の実施に関する教育を事前に行っている。³⁸ OSCE の下で行われる監視員の派遣に際しても、男女比が同じになるよう配慮されている (Government Office of Iceland 2018a)。

おわりに

冷戦期は NATO、特にアメリカとの密接な協力関係がアイスランドの防衛にとって不可欠であり、アイスランド独自の安全保障防衛政策を採ることは困難な国際情勢であった。冷戦後もアイスランドの安全保障および防衛においてアメリカが重要な役割を果たしており、NATO との協力も欠かせない。アメリカおよび NATO との強固な関係の維持が最重要であることに変わりはないが、冷戦後の地域紛争の多発により国際的に平和維持・危機管理・平和構築・平和支援の必要性が高まり、アイスランドも国際平和活動に積極的に人員を派遣するようになった。その際にも、軍隊を持たないアイスランドが NATO やアメリカ

37 2000 年代後半の時点で、現地への女性派遣者の 60%が派遣期間を延長していた (Ministry for Foreign Affairs 2008: 5)。

38 派遣者への教育は、The National committee of UN Women in Iceland が行っている (Ministry for Foreign Affairs 2016)。

に貢献するという点から、NATO 主導のミッションに数多くの文民を派遣してきた。また、NATO の防空システムの一部としてアイスランドのレーダー基地の運用などを行っている経験を国際平和活動に活かし、成果をあげてきた。

アイスランドは現在に至るまで自国軍を保有していないが、国際平和活動への参加は 1990 年代半ばに本格的に始まり、2001 年に ICRU として制度化され、NATO 加盟国としての経験を活かしながら実績を残した。2000 年代半ばにはその活動のあり方が議論の対象となり、2007 年に法的根拠を得て、2000 年代後半からは開発援助や男女平等との繋がりを重視しながら、文民分野での活動により力を入れている。NATO 主導の大型ミッションの終了以降、活動目的・対象・地域が変容し、特に国連および国連専門機関との協力を重視するようになってきている。非加盟の EU との国際平和活動での協力も模索し、政策決定過程には関われないものの、EU 主導の文民ミッションに参加するなど、さまざまな国際機構との協力を進めている。

アイスランド政府が平和の維持・構築や危機管理の活動への参加においてジェンダーの視点の重視を強調していることは、大きな特徴である。実際の派遣人員や現地で協力する国際機構も女性に対する活動を重視したものが長く続けられている。ジェンダーの視点や男女平等の重視は、他の北欧諸国の対外政策と共通している。実際の現地での活動でも、ノルウェーやスウェーデンといった北欧諸国と協力しており、文民分野の国際平和活動でも北欧協力が見られる。

アイスランドは文民分野に限られるとはいえ、特に冷戦後、NATO や EU を含めたさまざまな国際機構の国際平和活動に積極的に協力するよう努力している。2016 年には安全保障政策が議会で文書として採択されて国家安全保障会議も創設され、文民分野での国際平和活動への貢献を含めた安全保障・防衛に関する制度の構築が進められている。

安全保障防衛政策や国際平和活動において制約が多いように見える特殊性を持つアイスランドが、国際環境の変化にどのように適応してきたかという点から我々が学べることがあり、また今後どのような対応をとっていくかも注目すべきであろう。

引用・参考文献

Arnarsdóttir, Eygló Svala (2016) “National Security Council Established”, *Iceland Review*, <<http://icelandreview.com/news/2016/09/02/national-security-council-established>>, September 2, 2016, accessed April 1, 2018.

Bailes, Alyson J. K. and Baldur Thorhallsson (2006) “Iceland and the European

- Security and Defence Policy”, in Alyson J. K. Bailes, Gunilla Herolf and Bengt Sundelius (eds.), *The Nordic Countries and the European Security and Defence Policy*, Oxford University Press.
- _____ and Örvar Þ. Rafnsson (2012) “Iceland and the EU’s Common Security and Defence Policy: Challenge or Opportunity?”, *Stjórnámál og stjórnálysla (Icelandic Review of Politics and Administration)* 8(1): 109-131.
- _____ and Kristmundur Þór Ólafsson (2014) “Developments in Icelandic Security Policy”, *Stjórnámál og stjórnálysla* 10(2): 1-15.
- European Youth Portal (2013) “Icelandic Military?”, <http://europa.eu/youth/is/article/63/4210_en>, published May 17, 2013, accessed March 31, 2018.
- Fontaine, Pail (2017) “Iceland’s PM Against Increased American Military Presence”, *The Reykjavík Grapevine*, <<https://grapevine.is/news/2017/12/07/icelands-pm-against-increased-american-military-presence/>>, published December 7, 2017, accessed March 28, 2018.
- GlobalSecurity.org (2011) “Icelandic Defense Agency”, <<https://www.globalsecurity.org/military/world/europe/is-ida.htm>>, last modified November 7, 2011, accessed March 29, 2018.
- Government Office of Iceland (2010) “Icelandic Defence Law to be Amended”, <<https://www.government.is/news/article/2010/03/30/STRONGIcelandic-Defence-Law-to-be-amended-STRONG/>>, March 30, 2010, accessed March 29, 2018.
- _____ (2018a) “Iceland Crisis Response Unit (ICRU)”, <<https://www.government.is/topics/foreign-affairs/icru/>>, accessed March 27, 2018.
- _____ (2018b) “National Security”, <<https://www.government.is/topics/foreign-affairs/national-security/>>, accessed March 27, 2018.
- Hafstad, Vala (2016) “US and Iceland Sign Defense Agreement”, *Iceland Review*, <<http://icelandreview.com/news/2016/06/30/us-and-iceland-sign-defense-agreement>>, June 30, 2016, accessed March 28, 2018.
- Hardarson, Ólafur Th. (1985) “Icelandic Security and Foreign Policy: The Public Attitude”, *Cooperation and Conflict* 20(4): 297-316.
- _____ and Gunnar H. Kristinsson (1987) “The Icelandic Parliamentary Election of 1987”, *Electoral Studies* 6(3): 219-234.
- Iceland Monitor (2015) “Iceland out of CSDP policy-making”, <https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2015/06/23/iceland_out_of_eu_security_and_defence_policy_makin/>, June 23, 2015, modified April 25, 2016, accessed

August 14, 2016.

Iceland Review (2008) “Icelandic Defense Agency Established”, <<http://icelandreview.com/news/2008/06/02/icelandic-defense-agency-established>>, June 2, 2008, updated January 30, 2014, accessed March 29, 2018.

_____ (2012) “Is the Iceland Crisis Response Unit Strictly an Unarmed Civilian Peacekeeping Force?”, <<http://icelandreview.com/stuff/ask-ir/2012/05/30/iceland-crisis-response-unit-strictly-unarmed-civilian-peacekeeping-force>>, May 30, 2012, updated January 30, 2014, accessed March 31, 2018.

Icelandic Association for Search and Rescue (ICE-SAR) (2018) “International SAR Team”, <<http://www.icesar.com/search-and-rescue/international-sar-team>>, accessed April 1, 2018.

Ingimundarson, Valur (2011) *The Rebellious Ally: Iceland, The United States, and The Politics of Empire 1945-2006*, Republic of Letters Publishing.

_____ (2012) “Britain, The United States and the Militarization of Iceland 1945-1951”, *Scandinavian Journal of History* 37(2): 198-220.

Joint Understanding, The Government of the United States of America and the Government of the Republic of Iceland (2006) <https://www.government.is/library/01-Ministries/Ministry-for-Foreign-Affairs/Joint_Understanding.pdf>, September 2006, accessed March 27, 2018.

Judah, Tim (2004) “The Little Island that Took on the World”, *The Independent*, <<https://www.independent.co.uk/news/world/europe/the-little-island-that-took-on-the-world-5350527.html>>, November 5, 2004, Accessed April 1, 2018.

Loftsdóttir, Kristín and Helga Björnsdóttir (2010) “The ‘Jeep-Gangsters’ from Iceland: Local Development Assistance in a Global Perspective”, *Critique of Anthropology* 30(1): 23-39.

Lyall, Sarah (2004) “Reykjavik Journal: Disquiet in Iceland That Its Peacekeepers Dress for War”, *The New York Times*, <<http://query.nytimes.com/gst/fullpage.html?res=9F02EFD81230F933A15751C1A9629C8B63&pagewanted>>, published December 20, 2004, accessed March 29, 2018.

Ministry for Foreign Affairs, Iceland (2007a) “Peacekeeping - The Iceland Crisis Response Unit”, <<http://wayback.vefsafn.is/wayback/20071211004441/http://www.mfa.is/foreign-policy/peacekeeping>>, December 11, 2007, accessed August 14, 2016.

_____ (2007b), “Iceland Crisis Response Unit (ICRU)”, *Iceland In Brief*, August 2007, <<https://www.stjornarradid.is/media/utanrikisraduneyti-media/media/pdf/>

ib_16_revised.pdf>, accessed March 31, 2018.

_____ (2008) *Iceland Crisis Response Unit Annual Report 2007*, <https://www.mfa.is/media/fridargaeslan/Arsskyrsla_IF_2007_enska.pdf>, accessed August 14, 2016.

_____ (2009a) “Iceland Crisis Response Unit (ICRU)”, *Iceland In Brief*, February 2009, <https://www.mfa.is/media/fridargaeslan/In_brief-ICRU.PDF>, accessed August 14, 2016.

_____ (2009b) “Iceland Crisis Response Unit (ICRU) Personnel Clear Cluster Bombs and Other Unexploded Ordnance in Southern Lebanon”, *Iceland In Brief*, February 2009, <https://www.mfa.is/media/fridargaeslan/In_brief-_Lebanon.PDF>, accessed August 14, 2016.

_____ (2009c) “The Iceland Crisis Response Unit Supports Balkan Stability”, *Iceland In Brief*, February 2009, <https://www.mfa.is/media/fridargaeslan/In_brief-_Balkan.PDF>, accessed August 14, 2016.

_____ (2009d) “Women, Peace and Security”, *Iceland In Brief*, February 2009, <https://www.mfa.is/media/fridargaeslan/In_brief-Women.PDF>, accessed August 14, 2016.

_____ (2016) “Iceland Crisis Response Unit (ICRU)”, <<http://www.mfa.is/foreign-policy/development-cooperation/icru/>>, accessed August 14, 2016.

Parliamentary Resolution on a National Security Policy for Iceland (2016) Parliamentary Resolution no. 26/145 of 13 April 2016, Parliamentary document 1166, Case no. 327, The Parliament of Iceland.

The Avalon Project (2008) “Defense of Iceland: Agreement Between the United States and the Republic of Iceland, May 5, 1951”, <http://avalon.law.yale.edu/20th_century/ice001.asp#art1>, accessed March 27, 2018.

Thorhallsson, Baldur (2004) “Shackled by Smallness: A Weak Administration as a Determinant of Policy Choice”, in Baldur Thorhallsson (ed.), *Iceland and European Integration: On the Edge*, Routledge.

_____ (2013) “Iceland’s Contested European Policy: The Footprint of the Past - A Small and Insular Society”, Jean Monnet Occasional Paper 02/2013, Institute for European Studies (Malta), <https://www.um.edu.mt/__data/assets/pdf_file/0011/198524/JMBaldurPaper022013webv6.pdf>, accessed September 19, 2016.

_____ (2015) “Do Small States Need Shelter? The Economic and Political Turmoil in Iceland”, in Harald Baldersheim and Michael Keating (eds.), *Small States in*

- the Modern World: Vulnerabilities and Opportunities*, Edward Elgar.
- _____ (2018) “Iceland: The Dominant Party in Thrall to Its Past Discourse”, in Malin Stegmann McCallion and Alex Brianson (eds.), *Nordic States and European Integration: Awkward Partners in the North?*, Palgrave Macmillan.
- _____ and Hjalti Thor Vignisson (2004) “The Special Relationship between Iceland and the United States of America”, in Baldur Thorhallsson (ed.), *Iceland and European Integration: On the Edge*, Routledge.
- _____ and Tómas Joensen (2015) “Iceland’s External Affairs from the Napoleonic Era to the Occupation of Denmark: Danish and British Shelter”, *Stjórnmal og stjórnsýsla* 11 (2): 187-206.
- _____ and Pétur Gunnarsson (2017) “Iceland’s Relations with its Regional Powers: Alignment with the EU-US Sanctions on Russia”, NUPI Working Paper 874, Norwegian Institute of International Affairs (NUPI), <https://brage.bibsys.no/xmlui/bitstream/handle/11250/2441710/NUPI_Working_Paper_874_Thorhallsson_Gunnarsson.pdf?sequence=2>, accessed March 27, 2018.
- Þórhallsson, Baldur (2005) “What Features Determine Small States’ Activities in the International Arena? Iceland’s Approach to Foreign Relations until the mid-1990’s”, *Stjórnmal og stjórnsýsla* 1 (1): 107-140.
- _____ (2006) “Iceland’s Involvement in Global Affairs since the mid-1990s: What Features Determine the Size of a State”, *Stjórnmal og stjórnsýsla* 2 (2): 197-223.
- U.S. Department of State (2017) “U.S. Relations with Iceland”, <<https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3396.htm>>, October 16, 2017, accessed March 28, 2018.
- U.S. Embassy in Iceland (2018) “History of the U.S. and Iceland”, <<https://is.usembassy.gov/our-relationship/policy-history/io/>>, accessed March 28, 2018.
- U.S. Navy (2005) “Welcome to the Iceland Defense Force”, <<https://web.archive.org/web/20060427115106/http://www.nctskef.navy.mil/IDF/>>, updated September 27, 2005, accessed March 29, 2018.
- WFP (2016) “Iceland And WFP Sign Strategic Partnership Agreement To Help Reach Zero Hunger”, <<https://www.wfp.org/news/news-release/iceland-and-wfp-sign-strategic-partnership-agreement-help-reach-zero-hunger>>, published September 23, 2016, accessed March 31, 2018.
- 石渡利康 (1988) 『アイスランド法の発展と理念』 高文堂出版社。
- 小澤実・中丸禎子・高橋美野梨編著 (2016) 『アイスランド・グリーンランド・北極を知るための 65 章』 明石書店。
- CNN (2016) 「米軍、アイスランドとオランダに F15 戦闘機を配備」 <<http://>

www.cnn.co.jp/world/35080606.html>, 2016年4月4日、2016年4月4日閲覧。

謝辞：本研究は JSPS 科研費 JP25380200 の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。また、査読者に深く御礼申し上げます。

Keywords：アメリカ 北大西洋条約機構（NATO）アイスランド危機対応部隊（ICRU）欧州連合（EU）ジェンダー